

2016 年度春季人権週間プログラム講演会

日時：2016 年 7 月 15 日（金） 18：30～20：30

会場：立教大学 池袋キャンパス A203 教室

『若者の貧困－住まいとジェンダーの 視点から－』

講師 稲葉 剛 氏（本学 21 世紀社会デザイン研究科特任准教授）

○稲葉 皆さんこんばんは。平日の夜にこういう場所に来ていただいて、ありがとうございます。立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科の稲葉と申します。私を NPO の活動を通して知っていらっしゃる方は、「いつから大学の先生やっているんですか」と思われる方もいらっしゃるかもしれませんが、昨年の春から、立教大学の 21 世紀社会デザイン研究科という、社会人向けの大学院で授業を持っています。少し最初に宣伝をさせていただきますと、進学相談会というチラシが配られていますが、立教大学には社会人向けの大学院コース、ビジネスデザイン研究科と 21 世紀社会デザイン研究科というのがあります。授業は平日の夜や土曜日に行われています。働きながら通える大学院ということで、そのうち、私は 21 世紀社会デザイン研究科という、恐らくここにしかない名前だと思うんですが、ちょっと変わった名前の研究科に所属しています。

21 世紀社会デザイン研究科では、NPO、NGO や、ソーシャルビジネス、または企業の CSR、危機管理などをテーマに学ぶことができるという研究科ですので、私のように、NPO の活動をしながら教員を務めている者もいます。現場での実践と研究をつなげていくという趣旨の研究科ですので、関心のある方は進学相談会にもお越しただければということで、宣伝させていただきました。



では、きょうは『若者の貧困—住まいとジェンダーの視点から—』というテーマでお話しをさせていただきます。このタイトル、サブタイトルをご覧になって、ちょっと違和感をおぼえられた方もいるかもしれません。通常、貧困問題、若者の貧困と言えば、雇用や労働問題、非正規雇用が拡大しているとか、最低賃金がなかなか上がらないといった雇用の問題、あるいは教育の問題ですね。学費が高いとか、奨学金の問題。給付型奨学金の創設が、この前の選挙でも議論になりましたが、日本には公的な給付型奨学金が存在しないために、多くの大学生、大学院生が、場合によっては何百万という借金を抱えてしまう、その返済に苦しんでしまうという問題が指摘されています。そうした視点ももちろん重要です。これからお話をしていきますが、今日は、それとはちょっと違う、あまり語られることのない住宅の問題、そしてジェンダーの問題という視点から貧困を考えていきたいと思います。

なぜかと言いますと、住宅問題においては、ある意味誰もが当事者なのです。皆さんもそれぞれ住宅に暮らしていらっしゃると思います。自分で借りている方、あるいは自分で所有されている方、ご家族の家等、それぞれ暮らしていらっしゃるかと思いますが、若者が自立をして、自分で住まいを借りるとなると、最初は賃貸住宅に暮らすことになると思います。

現在、全国の賃貸住宅に暮らす単身世帯、これは年齢にかかわらず全世帯ということになりますが、その人たちの家計がどうなっているかというのを示した表をご覧くださいと思います。1999 年と 2014 年でどのように変化したかですが、全体の収入が減ってきています。これは日本全体が貧困化しているということが言えるんじゃないかと思います。そういう中で、消費が下がってきている。1 カ月で消費している額が 2014 年だと平均で 17 万 5000 円程度ということになります。そのうち家賃がどれくらいを占めているか、家賃の平均額は 5 万 1000 円ですので、2014 年だと 29.1%というパーセンテージになっています。99 年には 26.8%でしたので、上昇しています。

つまり家計で見ると、皆様、家計簿をつけている方はよくご存じかと思いますが、住宅費の負担というのは非常に大きいわけですね。特に賃貸住宅で暮らしている人、あるいは持ち家の方も住宅ローンを払っていると、その住宅ローンの負担、住宅費の負担というのが 3 割ぐらいまで行っている方というのは珍しくないかと思います。しかもここに出てい

るのは、賃貸で暮らしている人の全国平均ということになりますので、恐らくここ東京になるともっと高い割合になるのではないかと思います。3割は優に超えているでしょう。それぐらい家賃は、家計支出のかなりの部分を占めるわけです。貧困問題を解決するためには、収入全体を上げていく必要がありますが、住宅費の負担が軽くなれば、低所得者の人たちは、かなり家計が楽になってくるんじゃないかなと思います。この家賃負担の問題、住宅費の問題を中心に考えていきたいと思います。

そして、この住宅費の負担の問題を考えていくと、日本の住宅政策、戦後の住宅政策の問題点に突き当たるわけです。後ほど詳しく説明しますが、実は戦後の日本の住宅政策が、ジェンダーの問題に深く関わっています。ある意味、ジェンダー規範と住宅政策が密接に絡み合って、今の日本型の社会システムがつくられているのではないかな。その中で、今、貧困が拡大しているのではないかなということを問題意識として持って考えていきたいなと思っています。

【NPO 法人もやいの生活相談・支援事業】

その話をする前に、まず私が関わっている生活困窮者を支援している NPO の現状についてお話をしたいと思います。私の経歴の話をするとは非常に長くなるのですが、東京新聞の記事でちょうど自己紹介用に使っている記事があるので、後で見ただければと思います。私は 1994 年から、新宿を中心に路上生活者の支援活動を始めて、2001 年に、今は法政大学の教授を務めている湯浅誠と一緒に自立生活サポートセンター・もやいという団体を立ち上げ



て、ホームレスの人たちがアパートに入るときの連帯保証人の提供や、あるいは路上生活者に限らず、幅広い生活困窮者、中にはネットカフェにいる方や、まだ家はあるけれど家賃が払えないのでそろそろ追い出されそうだなというような方へ、幅広い生活困窮者の相談・支援活動を行ってきました。NPO 法人もやいは、飯田橋に事務所がありまして、そこで毎週火曜日に、現在でも生活相談、相談会をやっております。

現在の状況を申し上げますと、大体今、年間 700 世帯から 900 世帯の方が、実際にその飯田橋の事務所まで生活の相談に来られます。私たちのところに相談に来られる方の特徴は、非常に生活困窮の度合いが高い方が多い、ということで、何日もご飯を食べていない、もう住むところが既になく、路上生活をしている、あるいは友達の家を転々としているという方などが相談に来られます。相談者の中には、複数世帯の方もいらっしゃる、中にはご夫婦でネットカフェで生活をしている、親子で車中生活をしているという方もときどき来ることがあります。

電話相談は週 2 回行っているのですが、その電話相談を含めると年間 3,000 件程度の相談に乗っているというような状況になります。相談は 2008 年から 2009 年にかけての、いわゆる派遣切りの問題があった時期が一番多く、一番相談件数が多いときは、月に 200 人ぐらいの方が小さな事務所に全国から駆け込んでこられるような状況があったのですが、今は若干落ちついて、この程度の数字になっています。

年齢で見ますと、かなり幅広く、老若男女という状況になっています。下は 10 代から上は 80 代までいますが、やはり 20 代、30 代、いわゆる若年層がここ 10 年ぐらいは、ずっと 3 割ぐらいで推移してきています。女性は、以前はほとんどいませんでした。もともと私たちが、路上のホームレスの人たちを支援してきたという経緯があるのですが、路上にいる方というのはほとんどが男性なんです。97% ぐらいが男性ですから、女性の相談というのはほとんどなかったんですが、じわじわと増えており、最近では大体 2 割から、

多いときでは2割5分ぐらいまで増えてきています。私たちは相談のブースで、それぞれお一人、あるいは1世帯ごとに生活状況を聞き取って、必要に応じて役所の窓口まで、生活保護の申請に同行するという活動を行っています。

なぜ一緒に役所の窓口まで行くのかというと、一人で行くと追い返されることがあるからです。「水際作戦」という言葉がありますが、本来、生活保護の制度では、生活に困窮していればどのような理由で困窮していようとも、あるいは年齢に関係なく生活保護を受けることができるはずなんです、実際は生活保護法の規定に反する形で、各役所の窓口で、「あなた若いからだめですよ、あなた働けるからだめですよ」、ひどい場合は、「あなたはまだ住まいがあるからだめですよ」というような形で追い返すという水際作戦が行われています。こうした状況があるため、私たちは役所の窓口と一緒に行って申請の手伝いをするという活動をしており、この件数が年間に大体200件程度ということになります。

【若者の生活困窮2つのパターンーその①「貧困の世代間連鎖」】

特に若年層の状況について、少しお話しをしたいと思います。これは非常に大ざっぱな分類ですが、私が生活に困窮されている若者たちの話を聞く中で、大体若年層の生活困窮に至るパターンは、この2パターンあるんじゃないかなと感じています。

まず1つは、背景に、いわゆる貧困の世代間連鎖という問題がある方々です。この言葉は最近よく使われるようになりました。10年ぐらい前は、「子どもの貧困」なんていう言葉を聞くことはありませんでしたが、今では本当に一般化した言葉になってきています。そうした子どもの貧困の背景には、やはり親からの貧困の連鎖という問題が指摘されています。私たちのところに相談に来る方の中で、中には18、19、あるいは20歳ぐらいの年齢で、大学生の皆さんと同じぐらいの年齢で、生活困窮者、ホームレスになって私たちのNPOの相談窓口に来られる方もいらっしゃいます。

そうした若者たちは、どういう背景を持っているかというと、残念ながら、ほとんどが児童養護施設の出身者です。児童養護施設あるいは里親、いわゆる社会的養護という言葉がありますが、親元で暮らせない子どもたちを社会で育てるという仕組みを使って大人になった若者たちが、その後、困窮してしまうというケースが散見されます。

例えばどういうケースがあるかと申しますと、私たちのところに数年前に来たある18歳の若者で、彼の場合はもともと都内の普通の高校生でした。都立高校に通ってサッカー部で活動をしていたそうです。自分は普通の高校生だと思っていたと言っていました。ただ、若干不良グループと仲がよかったりしたということもあって、親が手を焼いていたようです。ある日突然、親から、「実はおまえはうちの子ではない。もう私たちはあなたの面倒を見ることはできない。」と告げられたのだそうです。そこへちょうど役所の人、施設の職員がやってきて、児童福祉の施設に移ってくれと言われました。これは真実の告知として最悪の方法だと思います。そのことが彼の精神的なトラウマになって、今も彼は苦しんでいます。本来は里親が、自分は実の親じゃなくて里親なんだということを告げるときに、きちんとしたプロセスを踏まないといけないわけですが、それを飛ばして、感情的に突き放した形で手放してしまったということになります。

そして、それが17歳のときだったわけです。そこから彼は自立援助ホームという施設に移り、高校を卒業し、仕事を探しました。現在、ようやくいろいろな形でこうした子どもたちへの民間のサポート、給付型の奨学金を民間レベルでつくっていかうという動きが出てきていますし、公的な給付型奨学金をつくっていかうというような動きも出てきてはいますが、現状ではそうした親からの支援を受けられない若者たちが大学に進学するというのは、かなり狭き門ということになります。ですから、18歳で社会に出ないといけないわけです。しかも高校を卒業して社会に出ると、基本的に施設にはいられなくなります。

皆さん、18歳で社会に出るということをちょっと想像していただければと思います。その年齢だと、場合によっては携帯電話も買えないわけです。契約行為ができなかったりしますので、そこを何とかしようということで、その制度の狭間を埋めるべく、今ようやく国

のレベルでも、児童養護施設を18歳ではなくて22歳までいられるようにしよう、あるいは出た後のアフターフォローを強化しようというような動きが、現実化し始めています。数年前、彼がその施設を出るときには、そういったこともなされていなかったもので、18歳で、何とか工場の仕事を見つけて、アパートに入ったということになります。

ただ、彼はなかなかその不良グループとの付き合いを切ることができずに、結果的に、稼いだお金をたかられるようになりました。アパートは借りたもののそこに毎日、毎日、不良グループが集まって、彼が稼いだお金を取っていつてしまうという状況になって、最終的に家賃が払えなくなり、アパートを追い出されてしまうということになります。

そうすると、もう彼には帰る場所がないわけです。もうもとの施設にも戻れないという状況になっていますので、いろいろ紆余曲折がありましたが、最終的に私たちのNPOにたどり着いて、生活保護を申請するということになりました。

こういうケースは彼一人ではなくて、他にも児童養護施設を出た若者たちの相談が来ています。つまり18、19、20歳ぐらいの年齢で、自分一人でアパートで生活していて、仕事をしていて、そこで家賃が払えなくなったという場合、通常親に頼れるんだったら、親に泣きついてちょっとお金を送ってもら、あるいは一時的に実家に戻るという選択をするわけです。ですから、私たちのようなNPOに相談に来るとするのは、裏を返せば親に頼れないという状況が背景にあるわけです。それは親が、彼の場合のように、ある意味虐待に近い形で育児放棄したとか、その親も貧困で育てられないとか、そういう背景のある若者が、やっぱり生活困窮に至りやすい、という状況があります。

2010年にNPO法人ビッグイシュー基金が『若者ホームレス白書』を発表しました。検索サイトで『若者ホームレス白書』で検索していただくと、全文がPDFでダウンロードできるのでご覧になっていただければと思います。この時期は20代、30代のホームレスが急増しており、その背景には何があるのか、ということ調べるために、50人に詳細な聞き取り調査をしました。その中で、50人中6人が児童養護施設の出身者、ほかにも3人が親せき宅の出身だということがわかりました。つまり50人中9人、18%が実の親以外のところで育てられていたわけです。これにひとり親家庭を加えると、優に半数を超えるという状況になっていました。このように、出身家庭の貧困、虐待の問題が連鎖して、そのために大学に進学することもできず、非正規の仕事を転々として、最終的に生活困窮に至ってしまう、こういうパターンが若者の貧困には非常に多いなということを感じています。

【若者の生活困窮2つのパターンーその②「ブラック企業問題の影響」】

ただ、中には少数派ではあるのですが、私たちのところに来る若者の中に、大学を出たという人もいます。大学を出て、しかも正社員で就職したという若者が最終的に生活困窮するのはどういうパターンかというと、そこには労働環境の問題というのが隠れている場合が多いと感じています。これもある20代の若者のケースですが、彼は都内のある大学を出て、コンピュータのプログラミングの仕事をしていて聞いています。ところが、彼が就職したその企業は、いわゆるブラック企業でした。特にIT業界や、飲食店業界では、ブラック企業が大きな社会問題になっています。もともとこういう企業は、正社員で大卒の若者たちを採りますが、もともときちんと長期で育成していくという気がなくて、3年で使いつぶすつもりでいるのです。3年後、4年後には、3分の1、4分の1になっているということを前提に大量に雇用して使いつぶしていくという会社が最近増えてきて、ブラック企業ということで批判を受けています。彼が就職した企業も、こうしたタイプの企業だったようで、ほとんど睡眠時間が取れなかったそうです。そうこうしているうちに、うつを発症してしまい、最終的に働けなくなってしまいます。

そうすると、最初のうちは一応、社会保険に入っていますので、傷病手当という形で給与の何割かは保障されるわけですが、そのうちそれも切れてしまう。そうすると、一人でアパート暮らしをしていて、その家賃も払えなくなるので、仕方がなく実家に戻るわけです。彼には戻る実家がありました。実家に戻りましたが、残念ながら、実家の親御さん

たちは彼の親御さんたちの世代ということですから、40代後半から50代ぐらいになるんでしょうけれども、なかなか今の若者の置かれている状況をあまり理解できていない方が実は多いんです。頑張れば何とかなるんじゃないか、頑張らないおまえが悪いんじゃないかというような見方で、ある意味、高度経済成長のころからの戦後の日本の価値観というのをそのまま持って、自分の子どもに接してしまう親御さんは結構いらっしゃいます。それが結果的に、お子さんたちを精神的に追い詰めていく結果になります。

特にその彼の場合は、「働かざる者、喰うべからず」という価値観が強い親御さんで、実際に彼は働けなくなって実家に戻ったわけですが、一切食事を与えられていませんでした。もう本当に自殺をしたいとSOSを私たちのNPOに出していて、何度かスタッフがメールでやりとりをして、もうその家は出たほうがいい、そのままだと本当に死んでしまいかねない、あるいは自殺に追い詰められかねないので出たほうがいいということで、何とか説得をしました。出ようと思ったり、でもやっぱりという形で思いとどまったりということを何度も何度も繰り返して、最終的に実家を出てきたときはげっそりやせていて、まず私たちの事務所に来てもらって、ご飯を食べてもらうところから始まり、親からも完全に離れて、いったん生活保護を受けて、うつ病の治療に当たることになりました。

これは極端な例かもしれませんが、彼のように、大学を出て正社員になったけれども、就職した先がブラック企業で病気になってしまう、心身ともにぼろぼろになってしまう若者が近年増えていて、大きな社会問題になっています。いわゆる過労死ラインは週60時間以上の労働ですが、過労死ライン以上で働いている15歳から34歳の正社員は7.2%、その手前、ぎりぎりのところで働いている人が15.3%ということですから、22%は過労死ラインか、それに近い状況で働いている人がいる、これを改善しなければ、正社員になったけれど安心して働けないという状況になっているんじゃないかなと思います。

今お話をした、貧困の世代間連鎖として、非正規を転々としてしまう若者、そして、大卒で正社員になったけれども、そこがブラック企業で使いつぶされてしまうという状況は、ある意味、コインの裏表じゃないかなと私は考えています。ブラック企業という問題が出てきたのは、ほんのこの数年です。もともと過労死の問題は日本の企業風土の中でずっとあったわけですが、1980年代の過労死問題は、主に40代、50代の、一番の働き盛りの人たちだったわけですね。それが今や、若者を使いつぶすという形の過労死問題やブラック企業問題になってきている。これはなぜかということ、背景には正社員と非正規の社員の格差の問題というのがあるかなと思います。

【某大学の就職進路課キャリアセンターの展示】

これは宮本太郎先生が講演でよく使われているスライドを私が流用させていただいているのですが、ある大学の就職進路課のキャリアセンターに掲示されていた展示だそうです。ちなみに、立教大学ではありません。何が書かれているかというと、「こんなに違う生涯賃金」ということで、大学卒業から定年までの38年間の生涯賃金がこれだけ違いますよ、非正規でフリーターやパートタイムになった場合は6,100万から9,100万で、正社員、正規雇用になった場合は2億1,000万から3億3,000万ですよ、という展示です。「(退職金除く)」とわざわざ書いていますが、これだけ格差がありますよ、という内容です。その差を見ていけばわかります。その札束は、もちろん本物じゃありませんが、札束を積み上げているんですね。この意図しているものは、何が何でも正社員にならないと将来生活に困りますよという、ある意味おどしをかけている状況があるわけです。これはもちろん、キャリアセンターの方からすれば、今の若者の貧困、非正規社員のワーキングプアの問題に心を痛めて、うちの大学生がそうならな



いようにという親心でやっているのかもしれませんが、私はこうした大学側の姿勢は非常に残念だと思っています。

私が思うのは、やはり「大学って何なんだ？」ということですね。大学とは何をするところなのかということです。正社員と非正規社員の格差がこれだけありますよ、だから頑張って勝ち組になりなさいよという教育をするのが大学なのかということなんです。これだけの格差がある、それが本当に正当な格差なのか。このような格差を生み出している社会は本当に公正な社会と言えるのか、ということを探求するのが私は大学の役割ではないかと思っているんですが、残念ながらそうはなっていないところも増えてあるんじゃないかなと思っています。

ここの大学のキャリアセンターに限らず、親御さんも、学生さん自身も、就職活動をする中で、やはりこういう格差の現状を見せられると、何とか、石にかじりついてでも正社員にならないといけないうってしまうわけですね。ある意味、椅子取りゲームのような状況と言えると思います。今、働いている人の4割が非正規という状況ですので、椅子取りゲームで、5人のうち3人の中に入らないといけないうってしまうわけです。そこにつけ込むように出てきたのが、さきほどのブラック企業ということになります。正規で雇ってあげますよと甘い言葉で誘い、実際には、3年後には、その多くが使いつぶされるという仕組みです。このように、ブラック企業が広がっている背景には、そもそものこの正規と非正規の賃金格差の問題というのが背景にあると考えています。

【1995 年 日経連報告書「新時代の『日本的経営』」】

では、なぜこんなに賃金格差があるのかということですが、その前に、なぜこれだけ非正規雇用が広がったのかということについて、ご存じの方も多いかと思いますが、改めて説明をさせていただきます。1995 年、今から 21 年前。ちょうど私がホームレスの人たちの支援を始めたところで、日本経済がバブル経済崩壊の痛手から立ち直ろうともがいていた時期であります。失われた 20 年といわれる一番最初のころになります。その年に、日経連、今の経団連のもとになる経済団体の 1 つですが、日経連が「新時代の日本経営」という提言を発表しました。それまでの日本的経営というのは、よく言われるように、終身雇用、年功序列が軸となっており、いったん正社員になると定年まで面倒見ますよ、徐々に、年々給料が上がっていきますよという形だったんですが、バブルが崩壊して、それではもう日本企業はもたないという状況の中で、これからは労働者を 3 つのグループに分類しますということが、この提言の中で盛り込まれました。

その 3 分類というのは何かというと、1 つ目が長期蓄積能力活用型グループ。いわゆる今までの正社員と同じ働き方ということになります。2 つ目は、高度専門能力活用型グループということで、専門的なスキルを持って仕事を転々と変えていくというようなイメージで語られています。3 つ目が、雇用柔軟型グループということで、今まで正社員になっていたような人たち、若者も含めてそういう人たちを、柔軟な形態の雇用で、つまり非正規雇用で働いてもらう、ということを宣言しました。この日経連の提言を受けて政府が動いたのが、1999 年と 2004 年の労働者派遣法改正ということになります。

もともと派遣という働き方は非常に不安定で、働いているところと実際に雇用している会社が別ということなので、どうしても労働者の立場が非常に弱くなります。そのため、かつては認められていませんでした。それが 80 年代から一部の業種に限定をする形で、認められるようになり、1999 年と 2004 年の法改正によって、原則ほとんどの業種で派遣労働が可能になりました。2008 年のリーマンショックのときに問題になった製造業の派遣もここで含まれるようになったわけですけど、こうした政策変更によりワーキングプアが増大したというのはよく言われることです。

ただ、それと同時に押さえておかないといけないポイントとして、賃金格差の問題があります。もともとの派遣労働の始まりは、1985 年の最初の労働者派遣法ということになります。ところがその同じ年に、男女雇用機会均等法もつくられています。よくこれは、女

性の支援をされている、あるいは女性の労働運動をされている方が指摘されていますが、1985年の労働者派遣法と男女雇用機会均等法というのはある意味セットでつくられたわけです。それまでは、男性と女性の賃金格差というのは当たり前企業で行われていました。男女の賃金格差を制度として企業が持っていて、それが容認される社会だったわけです。その背後には、一家の大黒柱は男性であり、女性は専業主婦になるか、働いても家計補助的な仕事で良いというジェンダー規範があります。

ところが国際的な流れもあって、ジェンダーによる賃金格差は認めないという原則が法律化されたのが1985年になります。ところがその同じ年に、労働者派遣法が制定され、男女の格差はだめだけれども、派遣労働という形なら正社員と合法的に格差をつけてもよい、ということになりました。それが徐々に広がっていったのですが、こうした経緯を見ると、もともと男性と女性の賃金格差があって、それが正規と非正規の賃金格差にスライドしていった、と言うことができます。かつては、正規は男性、非正規は女性ということで固定されていましたが、非正規がどんどん広がってくることによって、非正規の側に一部の男性、若年層も中年層も含まれるようになったというのが今の状況だろうと思います。ですから、そもそもの根本には男女の賃金格差、ジェンダーの問題というのがあるのを忘れてはなりません。この問題については、また後ほど触れたいと思います。

【新宿駅西口地下段ボール村ー1993年頃～1998年ー】

次に、住宅の問題について、私が実際に関わってきたこの20年の経緯をお話したいと思います。私がこの生活困窮者の支援をするきっかけになったのは、1994年、私が大学院生のときに、新宿でホームレスの人たちの強制排除があったのが一番最初のきっかけになります。当時はバブルが崩壊して、日雇いの建築土木現場で働いていた労働者の人たち、多くは50代、60代の単身の男性労働者でしたが、その人たちがまず仕事なくなつて、新宿や上野、ここ池袋を含めて、各都内の駅周辺で路上生活をするようになります。新宿では特に、多いときでは300人ぐらいの方が西口周辺に集まって、段ボール村と呼ばれるコミュニティーを形成しました。私はずっとここの支援活動に関わってきたわけですが、そのころはやはり、お話を聞くとほとんどが地方から高度経済成長のころに東京に出稼ぎに来て、各地の現場を転々と働いていた日雇いの労働者でした。

【ネットカフェ難民ー2007年の流行語ー】

その後、私たちのNP0に、一番最初にネットカフェで暮らしている若者からメールで相談が来たのが2003年の秋のことでした。これは非常にショッキングな出来事でした。それまでは、路上生活者、ホームレス状態にある人というのは、いわゆるおじさんたちというイメージだったんです。中高年の単身男性が中心で、仕事といえば、だいたい建築現場や土木現場で働いている人たち。中にはホワイトカラー出身の方もいましたが、ホワイトカラーでリストラされて、一気にホームレスになるのではなくて、いったんは建築土木現場で働いて、そこの仕事が終わった後に、路上生活になるという方が一般的でした。若い人も全然いないわけではなかったのですが、非常に少なかったです。

その人たちにどうやってアプローチするかというと、これは今でも私たちがやっていることですが、アウトリーチ、夜回りといって、路上にいる人たちに直接会いに行くわけです。ここ池袋でも、駅の周辺に野宿している人がたくさんいて、支援団体が定期的に夜回りをしているのですが、路上生活者というのはある意味、見えやすい存在だと言えます。外から見て、貧困状態にあることが見えやすいので、そこに会いに行って、話を聞いて、支援につなげるという活動が一般的でした。

ところが2003年に、ネットカフェに暮らしている若者から初めて相談が来ました。そのころはまだ「ネットカフェ難民」という言葉はありませんでした。この言葉ができたのは2007年に、日本テレビのテレビ番組で取り上げられて、初めてこの言葉が流行語になっていくわけですが、ネットカフェに暮らしている若者たちの多くは派遣で働いていて、

ある程度収入はあるのですが、アパートの初期費用が払えない。日本でアパートを借りるときは、どうしても敷金や礼金、あるいは不動産手数料など、いろいろなお金がかかります。東京の場合、大体 20 万円ぐらいのお金がかかりますが、それを貯めることができないのでネットカフェに暮らしている。そういう方から初めてメールで相談を受けました。当時ちょうどフリーメールがはやり出したころでして、ネットカフェに暮らしているということはパソコンが使える、インターネットが使えますので、そこからメールは出せます。そして私たちの NP0 のホームページにたどり着いたということになります。当時としては非常に画期的というか、びっくりした出来事でした。

徐々にそういう若い人の相談が、2004～2005 年ごろから増えてきて、20 代、30 代の相談は、もう珍しくなくなってきました。最初のころは、そんな若い人で、路上生活ではないものの、その一歩手前の状況にいる人がいるということ自体が非常に驚きだったんですが、徐々にそういう数がどんどん、どんどん増えていくということになって、2007 年には先ほどお話しした、水島宏明さんというディレクターが『ネットカフェ難民』というテレビ番組をつくって、ドキュメンタリーでこの状況を伝えて、広く知られるようになったということです。

そのときに、厚生労働省が 1 度だけネットカフェ難民の調査をしています。年齢層はかなり幅広いのですが、やはり 20 代が一番多いということがわかりました。

その後、その翌年にはリーマンショックが起こって、派遣切りの問題が起きました。2008 年秋から製造業を中心に、派遣労働者が大量に首を切られるという出来事がありました。その中でも、真っ先に生活に困窮してホームレス状態になったのは、派遣会社が用意している寮に暮らしている労働者でした。派遣会社は一時期、2000 年代の最初のころ、特に地方、北海道、東北、九州では、人を集めるために大規模な広報に打って出していました。うちの会社に来れば仕事もあるし、住むところもありますよ、会社が用意したアパートやマンションに暮らせるようにしますよということで、大量に人を集めていた時期があります。

ところが、通常こういう会社が用意するアパートやマンションというのは、社宅をイメージするかもしれませんが、社宅というのは通常、一般の民間の家賃よりは安い設定になっているわけです。ある意味、福利厚生費として行っているわけで安い設定になっていますが、こうした派遣会社が用意していたマンションやアパートは、ほとんど民間の物件、その地域の相場の家賃と変わらないことが多かったんです。しかも会社によっては、「アパートに入れば、全部、家電製品がそろっているので、身一つで働きに来てください」といって人を集めていましたが、実際に行ってみると、部屋にもともとある炊飯器、冷蔵庫などは全部、リース代が取られるということになっていて、あまり手元にお金が残らないような仕組みになっていたところもありました。

【年越し派遣村—2008～2009 年—】

もともとそういう状況があったところへ、2008 年秋に金融危機が発生し、派遣切りが起こったため、たくさんの人が仕事と同時に住まいを失いました。その一部の人たちが、特に年末年始、一番寒い時期にホームレス状態になって路頭に迷って、場合によっては凍死しかねないということで、日比谷公園で年越し派遣村という取り組みが行われました。

このとき私と一緒に活動していた湯浅誠が村長をして、当初は日比谷公園に 100 人分ぐらいのテントを用意したので、これで大丈夫だと思っていましたが、いざあけてみると、

2008～2009 年・年越し派遣村



全国から人が集まって、500 人来てしまったので、隣にある厚生労働省と交渉をして、開けてもらったというのがその隣の写真です。

【「脱法ハウス」問題ー2013 年～】

その後、貧困問題がさまざまマスメディアでも取り上げられるようになりましたが、住宅の問題で言うと、2013 年に脱法ハウス問題というのが起こっています。これはあまりご存じでない方も多いかもかもしれませんが、東京では 2010 年にネットカフェ規制条例がつけられてしまいました。これは、ネットカフェに入店する際に、本人確認書類の提示を義務づけるといった内容の条例です。きっかけは、イギリス人の女性が殺害されるという事件が起こり、その容疑者が一時期ネットカフェに潜伏していたという報道でした。治安対策としてネットカフェの出入りをきちんとチェックしようということになり、ネットカフェに入る際には必ず本人確認書類、例えば免許証や、住民基本台帳のカードなどを提示しないとネットカフェに入れないようにしようという条例が、あれよあれよという間に通ってしまったんです。私たちはこの条例は問題があると考え、ロビー活動をしたのですが、間に合いませんでした。

もともとネットカフェに暮らしている人の中は、アパートに住んでいて、そこの家賃を払えなくて追い出された方が結構いらっしゃるので、アパートを出た時点で住民票がなくなっている方が結構いらっしゃいます。住民票は、そこに人が住んでいないとわかると、役所のほうで消除してしまうんですね。消してしまうケースが多いので、アパートを出て、次の人が入って、その人がもう住んでいないとなると、結構消されてしまいます。そうすると、ネットカフェに暮らしている人というのは、もともと免許証などを持っている人はいいんですが、持っても更新できなかったら失効してしまいますし、身分証を持っていないケースというのがよく起こります。そうするとその人たちがネットカフェにすら泊まれなくなる。ネットカフェ難民がネットカフェにすら泊まれなくなるという状況が生まれて、そこにさらにつけ込むように出てきたのが、この脱法ハウスということになります。

一番有名な脱法ハウスは実は池袋にあります。2 畳、3 畳の非常に狭い、窓のない空間を貸し出すという商売で、ある脱法ハウスは、本当に狭いところにたくさん人を詰め込むために狭い空間を個室 A と個室 B に区切って、壁を S 字型というのでしょうか、不思議な形に区切って、A さんはその上に寝て、B さんは真ん中の壁の中に寝る形でスペースを極力小さくしてたくさんの人を詰め込むということをやっています。これで家賃が安いかというと、実は月 5 万円以上もします。ただ、敷金礼金が要らないんですね。ネットカフェ自体も大体、1 泊 1,500 円、1,800 円ぐらいしますので、それとほぼ同じだということなので、こういうところに多くの若者たちが暮らしているというような状況があります。

こういう話を聞くと、じゃあもっと遠いところに、郊外などにもっと安い家賃のところがあるじゃないか、そっちに暮らして通えばいいじゃないかというふうに思う方もいらっしゃると思いますが、実際に中に入っている人の話を聞いてみると、最近の企業の中には交通費を出してくれない会社が結構あります。ですので、郊外に暮らすと、職場まで行く交通費がかかってしまうという問題があります。派遣の仕事などは、場合によっては数カ月おきに職場が転々と変わることがありますので、本当にボストンバッグ 1 つに自分の全財産詰めて、職場が変われば住まいも変えなくてはならなくて、脱法ハウスやネットカフェ、そういうところを転々としながら働いているという方も結構いらっしゃいます。

「脱法ハウス」問題(2013 年～)



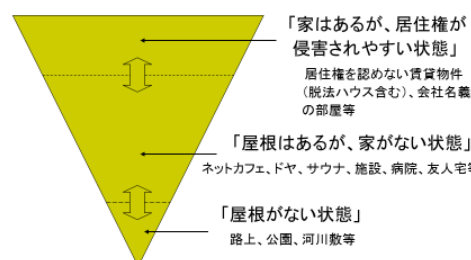
脱法ハウスの何が脱法かという点、本来、共同住宅、アパートやマンションをつくる際は、建築基準法や消防法の規定があって、例えば窓がないといけなく、あるいは部屋と部屋の仕切り壁というのは耐火性のある素材を使わないといけなくといった規制があるのですが、こうした物件は、名目上はレンタルオフィス、貸倉庫にしているんです。要するにここは住居じゃなくてオフィスなんです、オフィス貸ししているだけなんです、倉庫として貸しているだけなんです、というふうに名目上はしているところが多いんです。ですので、法律の規制を逃れるために脱法行為をしているということで脱法ハウスと言われていたのですが、2013年に、この問題が毎日新聞の報道をきっかけに知られるようになって、国会でも議論され、国土交通省が違法性を確認しました。その結果、行政の規制が入るようになり、一部の脱法ハウスは閉鎖に追い込まれたのですが、残念ながらその規制を逃れて今でも営業を続けているところはたくさんあります。

【不安定な状態の中で暮らさざるを得ない若者が増えている！】

このように、路上生活の問題に始まり、ネットカフェや派遣切り、派遣会社の寮にいた人が追い出されたり、脱法ハウスが問題になったりということで、そのときどきに、こんなに不安定なところに暮らしている人がいます、こんなところにも暮らしている人がいるんですよということが報道されますが、私はその人がどこに暮らしているか、要するに今晚どこに泊まっているかというのはあまり重要な問題ではないと思っています。国の対策では、路上生活者、ホームレスとネットカフェ難民は別物だという区分になっています。国の法律の中でホームレス自立支援法という法律がありますが、日本ではホームレスは路上、公園、河川敷など屋外で寝ている人たちのみに限ると定義されているので、ネットカフェや脱法ハウスのように、とりあえずの屋根のあるところで寝ている人というのはホームレスではない、ということにされてしまいました。

けれども、実際にそこで暮らしている人に聞いてみると、今晚路上に寝るか、ネットカフェに寝るか、脱法ハウスに寝るかというのはその日の懐具合、要するに仕事が入ればネットカフェに暮らすし、仕事がなくお金がなくなってしまうと一晩中24時間営業のファーストフード店で体を休めたり、場合によっては路上で寝たりと、転々としているだけなんです。仕事を探すときに、どういう仕事を探そうかと考えるとやはり寮付きの仕事を探します。そうすると派遣会社の寮に入って仕事をするんだけど、そこで派遣切りに遭って、またネットカフェに戻るといような感じで、本当は皆さんこの逆三角形の中をぐるぐる回っているにすぎないという状況があります。ですので、その日の晩どこで寝ているかというのは実はあまり重要な問題ではなくて、根本的な問題としてはこれだけ不安定な状態の中で暮らさざるを得ない若者たちが増えているということが一番の問題だろうと思っています。

「ハウジングプア」の全体概念図



【ワーキングプアとハウジングプア—仕事と住まいの不安定化が連動—】

その状況を私は「ワーキングプアであるためにハウジングプアになってしまう」という説明をいつもしています。特に低所得者の人たちが、親の援助も受けられない、あるいは貯金もないという低所得者の人たちがどういう暮らしをしているかという点、とにかく働いて、収入を得て、そこから家賃を払って住まいを維持していく。だから、仕事と住まいというのが暮らしを支えている。ぎりぎりのところで支えているというのが、多くの低所得者の人たちの暮らしぶりということになります。けれども、この20年間に日本の社会で

起こってきた変化というのは、その暮らしを支えるはずの仕事がどんどんやせ細っていった。今やワーキングプア、年収 200 万円未満で働く人たちというのは 1,200 万人を超えていると言われてますし、非正規で働く人は全体の 4 割を占めています。

特に今の非正規の仕事の中には、収入があったりなかったりというタイプの仕事もあります。登録型派遣が一時期非常に広がった時期がありますが、そういう仕事に就いてしまうと、一応形式上は雇われてはいますが、仕事があるかどうかというのは前の日の晩に会社から電話が来るかどうかによって決まってしまうわけです。ある月は 20 日間働けて収入も十数万円あって何とか家賃が払えたとします。けれども次の月になってしまうと、もう月 5 万円しか収入がなかったということが起こり得るわけです。こういう不安定な仕事の状況になってしまうと、当然家賃も払えなくなってしまいますので、住まいの維持も難しくなってしまいます。最終的にはアパートを追い出されてしまいますが、追い出されてしまったら先ほどもお話ししたように住民票がなくなってしまいます。住民票がなくなると、次に仕事を探そう、もっといい仕事を探そうと思っても履歴書に書く住所がなくなってしまうので、さらに不安定化してしまう。最終的には路上生活に至ってしまうという負のスパイラルに陥ってしまいます。これが多くの生活困窮者の聞き取りの中からわかってきた状況です。

【住居喪失は何をもたらすか】

改めて、住まいを失うということは、当人にとって何を意味するのかということを考えてみますと、先ほどもお話ししたように、住まいがなくなることによって求職活動が困難になります。それから、今年の 1 月からマイナンバー制度が始まりました。皆さんのものにも既に届いているかと思います。国民全員に 12 桁の番号が割り振られているわけですが、今後仕事をしていく上でもマイナンバーを提出してくれという会社がどんどん増えてきています。けれども、実はネットカフェなどに暮らしている人たちの多くは、住民票がないためにマイナンバーを受け取れていません。そのため、マイナンバーを受け取れないために、仕事にさらに就きにくくなるという状況も今生まれつつあります。

住まいがないということは、仕事だけではなくて福祉を利用する上でも不利な状況に置かれます。本来は住まいがないからといって生活保護の対象にならないということはありません。住まいがなくても生活保護は申請できますが、実際には多くの役所の窓口で、うちの区だけたくさんホームレスの人が来てもらったら困るというような事情でホームレスの人には特に厳しい対応をしているところが少なくありません。いわゆるホームレスになると、水際作戦を受けやすくなるというのが残念ながら現状としてあります。そのため、役所をたらい回しにされたりして、公的なサービスからも排除されやすくなります。

さらに精神面でも、生活に困窮してホームレス化してしまった、という現実について、本人が非常に大きな精神的なダメージを受けるという問題もあります。

おとしの 9 月に、千葉県の銚子市で母子の心中未遂事件があったのを覚えていらっしゃいますか。43 歳のお母さんが中学 2 年生の娘さんを絞め殺してしまうという悲惨な事件が起こりました。この母子家庭はずっと県営住宅の家賃を滞納していて、裁判にかけられて強制執行になってしまったんです。この事件が起こった日というのが強制執行になった日で、お母様も自暴自棄になって娘を殺して自分も死のうと思ったところを踏み込まれて、お母さんだけが助かって、逮捕されました。これはホームレス化するということがきっかけとなって、自暴自棄になり、事件を起こしてしまった事例ですが、ホームレスになって住まいを失ってしまうと、もうどうやって生きていいかわからないということで、大きな精神的なダメージを受ける方が多いんだろうと思います。

また、社会的な孤立が深まるという問題もあります。もし皆さんが住居を失ってしまったという状況になったときに、では誰に助けを求められるかを考えてもらえばいいのですが、自分が例えばネットカフェ難民になってしまったとします。アパートの家賃を払えなくなって、ネットカフェ難民になってしまったということを、ご家族、友達にはなかなか

言いにくいと思う方が多いのではないかと思います。そういう状況になってしまったということをご本人も恥ずかしいと思ってしまい、本来なら頼るべきはずの人に頼れなくなるという状況もあるのだらうと思います。

【「若者の住宅問題」調査から見えてくる貧困の実態】

このように、若い人たちの間でも住宅の問題を抱える人が増えているのではないかと、思いまして、一昨年、ビッグイシュー基金が中心となって、若者の住宅問題という調査を行いました。これは首都圏、関西圏に暮らす20代、30代の未婚で年収200万未満の個人、学生さんを除いた、20代、30代の若者1,767名にアンケート調査を行ったものです。男女ほぼ半数ということになります。

年収200万円未満の若者がどれくらいの割合でいるかということをもっと最初にお話ししますと、国の調査では首都圏、関西圏に暮らす、未婚で有業者のうち3割が年収200万円未満という状況になっていて、決して少ないパーセンテージではないことがわかります。この人たちに、今どこに住んでいますか、どういう住宅状況にありますかということを開きましたが、実に77.4%の人が親と同居していると答えています。親と同居しているなら、まあ別にいいじゃないかという方もいるかもしれませんが、一般的にどれくらいの若者が親と同居しているかというと、国勢調査では61.9%という数が出ています。ですので、この調査の方が高いわけですね。その背景にはやはり収入が低い、そのために経済的な理由で親元から出られないという状況があることがうかがわれます。

親と同居している若者のうち、親元にずっと住んでいる人は82%になります。裏を返せば、18%の人は1回は外に出ている、親と別居していることになります。別居してまた戻っているということです。戻ってきた理由はさまざまだと思いますが、年齢別に見ると、自分の住宅から親の家に戻っていると回答している人の割合は、年が上がるごとに数字が高くなってきています。35歳から39歳では、24.2%が、いったん出たけど戻っている。4分の1の人が戻っているという状況がありますので、恐らくそこには経済的な状況があるのではないかと推察されます。例えば自分でアパートを借りたけど、その家賃が払えなくなって親元へ戻ったというようなことがあるんじゃないかなと思っています。ですので、親元にいるからそれでいいというような状況ではないということですね。

しかもこの人たちは、いつまで親元に居続けられるのかが大きな問題になっています。今は親元にいるので、ご本人も問題だと思っていないかもしれませんが、それが10年後、20年後となったときに、当然親も介護が必要になったり、親が亡くなったり、あるいは住んでいる家も老朽化して修繕が必要になったりします。そのときに、場合によっては親子共倒れという状況も起こりかねない。そういう意味で、私はこれはもうある意味、社会に埋め込まれた時限爆弾なんじゃないかなと感じています。それぐらい若者の住宅状況の厳しさがこういうところにあらわれているんだらうと思います。

77.4%が親と同居

住・年齢別 若年未婚者の親同居率	
男性	%
20～24歳(138人)	82.6
25～29歳(240人)	77.6
30～34歳(198人)	81.3
35～39歳(262人)	74.8
小計(838人)	78.4
女性	%
20～24歳(158人)	81.0
25～29歳(252人)	73.4
30～34歳(226人)	74.6
35～39歳(191人)	78.5
小計(827人)	76.4
全保	%
20～24歳(296人)	81.8
25～29歳(592人)	75.8
30～34歳(424人)	77.7
35～39歳(453人)	76.4
小計(1767人)	77.4

- 国勢調査(2010年):20～39歳の未婚の若者の親同居率は61.9%
- 「親の家に住っている」は82.0%
- 「自分の住宅から親の家に戻った」と回答する人の割合は年齢とともに高くなり、35～39歳では24.2%に達している。

親別居グループの13.5%に
広義のホームレス経験

	経験あり	経験なし	(回答者数)
県民府民	4.6	95.4	1368
県民府民	13.5	86.5	399
合計	6.6	93.4	1767

- 親同居グループ：「親の家を出ても、住宅費を自分で負担できない」53.7%
- アフターハウジングインカム（手取り収入－住居費）：「マイナス」27.8%、「0～5万未満」17.0%、「5～10万未満」32.9%
- 相談相手：「いない」：36.0%（男性46.7%、女性23.9%）

【若者のリアルな住宅事情 ーその背景にある偏見と問題とはー】

© Makoto Kikuchi 2004

このイラストの中で、住宅に関わるさまざまな問題を取り上げていますが、例えば、公営住宅の問題があります。東京にも都営住宅があります。けれども、単身者向けの都営住宅の応募倍率は大体 50 倍から 60 倍という状況になっています。これではセーフティーネ

ットじゃなくて蜘蛛の糸ですよと私はよく言っています。本当にラッキーな人しか当たらないような状況になっています。日本全体で見ても、公的な住宅として公営住宅、UR住宅など幾つか公的な性格を持っている住宅がありますが、全部合わせても全住宅の6～7%ぐらいしかありません。これがヨーロッパのように10数%から20数%ぐらい公的住宅が存在すると当然入りやすいですし、それぐらい低家賃の住宅が社会の中に供給されてくると、民間の住宅も市場原理の中で家賃が下がっていくことになります。日本の場合は公的住宅の供給が非常に少ないので民間の住宅の家賃を下げる機能も果たしていません。

しかも若者について言うと、一応、制度上は低所得の単身の若者も公営住宅の入居資格者に加えてもいいことになっていますが、実際は都道府県の運用でそうしたことを行っているところはいまだにありません。東京都もありません。東京都内で若年の単身者、20代、30代の親元にいる、あるいは民間のアパートで高い家賃に苦しんでいる若者が都営住宅に申し込もうと思っても、「いや、あなたはそもそも資格がありません」と抽選の資格すらないという状況が今も続いています。そういうこともぜひ、今度の都知事選でも議論していただきたいなと思っています。

そういう状況がありますので、多くの人たちが民間の賃貸住宅に暮らさざるを得ません。これは若者だけじゃなくて、高齢者も障害者も、所得が低い人、あるいは中の下くらいの所得の人、ほとんどの方が民間の賃貸で暮らさざるを得ない状況があります。ところがこの民間の賃貸住宅市場は、私に言わせるとある意味、差別の見本市のような状況になっています。もし不動産業界の方がいらっしゃったら申し訳ないんですが、日本の不動産業界では、入居差別を禁止する法律や条例は一切存在しません。そうするとどういうことが起こるかという、これは大家さんに取ったアンケート調査がありますが、大家さんの大体7割以上の方が、単身の高齢者や障害者のいる世帯はなるべくなら入れたくないと答えています。アンケートでは入居に「拒否感がある」という表現になっていますが、これは事実上の入居差別だと思います。高齢者がなぜ嫌かという、単身の高齢者が入ると孤独死するから嫌だというわけですね。障害者の方がなぜ嫌かという、障害者を受け入れるとバリアフリーなどで部屋を変えないといけないので嫌だというわけです。あるいは精神障害、知的障害の方に偏見があって、そういう人が入るとトラブルが起こるんじゃないかと思って、最初から入れないというケースもあります。

また、高齢や障害でなくても、女性が1人でアパートやマンションを借りようとする、なかなか貸してくれないという問題もあります。私の知っている女性の方で、理由があって離婚をして、自分でマンションを借りようと思いました。貯金はたくさんあったので、これだけ貯金があるからと、預金通帳を不動産屋さんに見せて、2年分、丸ごと一遍に払ってもいいぐらいお金があると言っても貸してくれない。最後には「何とか謝って、旦那さんに保証人になってもらったらどうですか」と言われたそうです。そういう状況もあります。

外国籍の人でも借りづらいという状況もあります。NPO法人もやいでは、アパート入居時に連帯保証人を提供する事業もやっていますが、その中で聞いた話では、日本に来ている外国籍の女性、タイ、フィリピンの女性の方の中にはDVの被害を受けてシェルターでかくまわれる女性が結構たくさんいらっしゃいます。そうした方々がシェルターを出てもう一遍新しい生活を始めようというときに、民間の不動産屋さんに行ったらアパートを借りようと思いますが、やはり保証人がいないので貸してくれないことがあります。あるフィリピンの女性の場合、アパートを借りようとしたときに、保証人を見つけてきてくださいと言われ、その保証人の条件というのが、「日本人で親族の人」と言われたそうです。彼女はDVで逃げてきているわけですから、日本人の親族なんかいるわけないのですが、そういう無理難題を言われてしまう。高齢者、障害者、外国人、あるいは女性が世帯主で借りようとしてもなかなか借りられないという状況があります。

それから女性が部屋を借りる場合は、1階じゃなくて2階以上の部屋を借りようとする場合が多くなります。これは防犯の問題を考えるんだと思いますが、そうすると結

果的に安全をお金で買う、買わざるを得ない状況が生まれているわけです。安全面を考えるとオートロックのほうがいいのか、1階の部屋では心配だということで、男性が一人で借りるよりも女性が一人で借りるほうがどうしても家賃が高いところを選ばざるを得ないという問題があって、これも男性中心の社会が生み出している問題だと私は思います。

そうした形で、多くの人が民間のアパートもなかなか借りられない。借りても、そこでちょっと家賃が遅れてしまうと、最近は無理やり追い出してしまうという「追い出し屋」の問題もあって、どんどん、どんどんこのイラストにある同心円の外側に追いやられていくという状況があるんじゃないかと思っています。こうした住まいの貧困は、若者に限らず、世代を超えて広がってきています。

【戦後日本の社会システム】

このイラストは、さいきまこさんという生活保護をテーマに幾つか漫画を描かれている漫画家の方をお願いをしてくってもらったものですが、その時に念頭にあったのは、「現代住宅双六」というイラストです。これは1973年に朝日新聞に掲載されたもので、京都大学の上田篤先生という方が考案して、当時の高度経済成長の頃の日本の住宅事情について描いたものです。当時はこういう双六のように、年を重ねるにつれて徐々に住宅事情がよくなっていくという状況が信じられていたんです。双六の最初の振り出しは、お母さんのおなかの中にいます。その後、狭い部屋に「川の字」になって、親子が寝ている



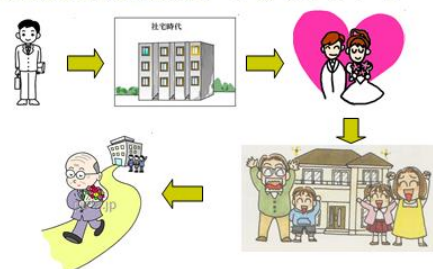
1973年1月3日朝日新聞 京都大学 上田篤研究室

絵があります。1950年代、日本の住宅では狭いところに家族3人が寝ていて、赤ちゃんが下敷きになって亡くなってしまうというような事件も起こったりしていました。そこから徐々に生活状況が改善されていって、下宿に行って、木造アパートに行って、公営住宅に行っていくことで、どんどんよくなっていって、最後に庭つき郊外一戸建て住宅が上がりということになっているわけです。

このように、恐らく高度経済成長のころまでは、多くの日本人にとって住宅はこういうものだと考えられていました。昔は「四畳半フォーク」という言葉もありましたが、若いときは狭い下宿に暮らすかもしれない。最初のうちは住宅事情が悪いかもしれないけれども、徐々に給料も上がって家もどんどん立派になって、最後はちょっと都会から遠いかもしれないけど郊外に一戸建てが持てるというような、そういう人生の設計図を描くことができる時代があったのです。

私は、これは「オトコの人生双六」と呼んでいます。この双六の前提となっているのは日本型雇用です。日本型雇用というのは、大学を出た、あるいは高卒で会社に就職した人が、正社員としてずっと終身雇用で定年まで勤め上げることができるシステムです。そして年功序列ですから、徐々に給料が上がっていくという状況が、ある時期まではあったわけです。それを住宅に即して考えてみると、学校を出て、入社して、最初のうちは社宅に暮らす。社宅というのはさっきも言ったように、結構家賃が安かったんです。家賃が安くて、そこにいる間にある程度お金をためることができる。そして結婚すると住宅ローン

「オトコの人生すごろく」 男性稼ぎ主中心モデルに基づく単線的なライフコース



日本型雇用、持ち家中心の住宅政策、家族政策、税制、社会意識

住宅ローンと言えば、いまだに35年ローンがありますが、今、35年ローンを組む方はどういふ方なんだろうかと私は興味がありますが、本当に今ぐらいこういう不安定な状況の中で、35年ローンを組むというのは勇気が要るなと思います。それに比べて、昔は終身雇用が前提になっていたから、35年ローン、40年ローンを組んでも大丈夫だろうという見込みがあったわけです。そして住宅ローンをどんどん払って行って、定年になるころにはローンも払い終えて、晴れてマイホームが自分のものになるという状況がありました。

この双六はある程度、機能していたのですが、先ほど「オトコの住宅双六」と言ったように、やはり男性中心なんですよ、フェミニストの方々が指摘されてきたように、戦後の日本社会は男性稼ぎ主中心モデルで回ってきました。要するに男性が正社員で家庭を支えて、女性、妻のほうは、専業主婦になるか、あるいはパートで家計を支えていく。だから女性の仕事というのは、安くていいということにされていたわけです。パートの仕事、非正規の仕事というのは、家計の中心を担う人の仕事じゃない、家計を補助する人の仕事だから安くていいということで、男女の賃金格差や正規・非正規の賃金格差が固定されてきました。したがって、これまでの日本の社会システムとは、日本型雇用が土台としてあって、その上に持ち家中心の住宅政策が乗っかっていると言えます。

先ほど公営住宅が少ない、民間の賃貸市場は差別だらけだといろいろ悪口言いましたけど、これまでの日本の住宅政策は何をしていたのかというと、中間層の人たちに持ち家を持ってもらうために、ほとんど全ての社会資源を投入していたわけです。例えば、住宅ローン減税だったり、補助金といった政策です。これらの政策は特に不況期になると強化されます。というのも、住む人にとっての住宅政策というよりも、景気をよくするための経済政策という側面が強いからです。つまり、ハウスメーカー、あるいは建築業界にお金を流して、景気を浮揚させるという考え方です。その一方で、賃貸に暮らしている人は、あまり顧みることがありませんでした。

日本型雇用という土台に乗っかっているのは、住宅政策だけではありません。家族政策、税制・社会保険についても、例えば配偶者控除などの政策が男性稼ぎ主中心モデルを前提に実施されてきました。ある意味、男性稼ぎ主中心モデルに沿って人生を設計すれば、メインストリームの上に乗れますよ、と特定の家族モデルへと人々を誘導する社会政策が行われてきたんだと思います。しかも、そうした日本型の雇用システムと日本型の社会政策をマジョリティーの日本人も受け入れていた。そういうものだと思っていたわけです。先ほどの「オトコの人生双六」は、こういう生き方が「普通の生き方」であるとほとんどの人が思っていたので、裏を返せば、そこから外れる人たちのことはあまり考えてこなかったということになります。

「普通の生き方」、標準的なライフコースから外れる人たちの中は、例えばずっと単身で暮らしていた人たちがいます。最初にホームレスの人たちの話をしましたが、90年代に私が出会った路上生活の人たちは、ほとんどが単身男性でした。結婚したことがないという人も結構いらっしゃいました。そういう単身者向けの福祉政策、社会政策はほとんどなかったということになります。

もう一つ、外れているというふうにみなされてしまったのは母子家庭になります。ひとり親家庭の貧困率は今でも5割を超えています。これは、最近子どもの貧困が社会問題になって注目されるようになって、ひとり親家庭の貧困率の高さが注目されるようになりましたが、以前からずっと、ひとり親家庭の貧困率は高く、5割から6割といった状態が続いてきました。けれども、なかなか私たちの社会というのは、これが問題だと認識してきませんでした。なぜかというと、ともすれば、「あの人たちは好きで別れたんでしょ」という言われ方をする。これはホームレスの人たちも、「あの人たち、好きで野宿しているんでしょ」、「好きで『普通の生き方』から外れちゃったんでしょ」と言われ続けてきました。好きで逸脱したのだから、その人たちのことは顧みなくていいという社会意識を私たち自身が持ってしまうていると思います。

日本型雇用はメンバーシップ型の雇用ですから、そのメンバーシップの中にいる限りはいろいろな福利厚生もあって守られています。しかしいったんそこから外れると、その恩恵は受けられません。ある意味、バブル経済が崩壊するまでの日本社会は、マジョリティーに属する人たちにとってはうまく回っていた社会なのかもしれないけれども、そこから外れる人たちにとっては非常に冷たい社会だったのだと思います。

そして、この日本型雇用の前提となっていた右肩上がりの経済成長が、1990年代に崩壊し、その上に乗っかっていた社会システムや人々の生き方そのものも揺らいでいるのが、この20年間の状況だと思っています。

【結婚に消極的または悲観的な若者たち】

現在の若者の状況に戻りますが、先ほどの『若者の住宅問題』のアンケートの中で、結婚の意向についても聞いています。多くの若者たちが、家から出ることがかなりリスクを伴う、下手をするとホームレスになってしまうという状況の中で、結婚について消極的だったり悲観的だという方が7割を超えています。「結婚したいと思わない」、「将来できるかわからない」、「できないと思う」という人たちが全体の7割に達していて、「結婚できると思う」が6.6%、「結婚の予定がある」という人は2.5%で、これは合わせても1割にしか満たないことになります。

もちろん私は、人の人生というのは自由であるべきだと思いますし、結婚することだけが人生ではないと思っておりませんが、ただ、この状況というのは今の若者たちにとって、先が見通せない、結婚どころか自分で家を構える、自分で家を借りることすら困難という状況の中で、将来を見通せない状況になってきているのだろーと思います。しかも残念ながら、いまだにジェンダーの縛りは残っています。

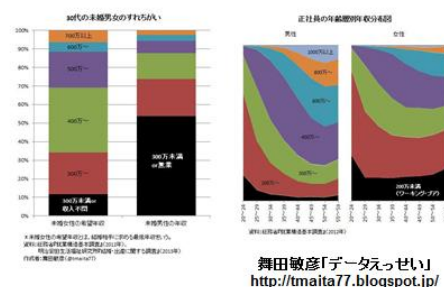
舞田敏彦さんという研究者が「データえっせい」というブログを書かれていて、私はよく見ていますが、いろいろなデータをもとにこういうグラフを作って発表しています。彼のそのブログの中で書かれている図の1つです。左側が「30代の未婚男女のすれちがい」というものです。この左側が、未婚の女性が相手の男性に希望する年収ということで、一番下、黒いところが300万円未満。その次、赤いところが300万円以上ということで、ほとんどが400

万、500万円以上を希望しているわけです。けれども実際のその年代の未婚の男性の年収はご覧のように黒いところ、300万円未満、あるいはゼロという人が半分ぐらいいるという状況になります。こういう話をすると、それは女性が現実を知らないから悪いんだという話になりがちですが、同時に見ていただきたいのが右の図です。これは正社員に限ってですが、男女の収入がどうなっているかということです。女性は黒いところ、200万円ぐらいが多い状況です。つまり、いまだに賃金格差があつて、女性は自分で十分に稼ぐのが困難な社会状況である。だから男性に対して収入を求めてしまう。けれども男性も貧困化している。この状況で、どうやって結婚しろっていうんだという話になってきます。そういう状況が広がっています。

【私の「すごろく」を選べる社会】

私は目の前の貧困に対応していくのと同時に、前提となる社会システムや社会意識を変えていく必要があると考えています。本当に理想論ですが、私が考えるあるべき社会は、さっきの「オトコの人生双六」のように、特定のライフコースだけがメインストリームの生き方なんですよ、標準的な生き方なんですよという形で誘導していくような社会ではな

結婚をめぐるすれ違いと賃金格差



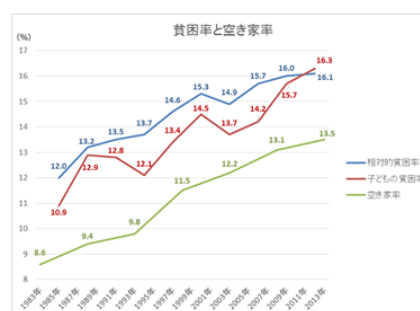
く、それぞれの人の人生、それぞれの人の双六を自由に描ける社会が理想的な社会だと思います。たくさん稼ぎたければ稼げばいいし、社会的な起業をしたい、あるいは私のようにNPOやボランティアの活動をやりたいという人も、それはそれでいいでしょう。そういう、それぞれの自由なライフスタイルを保障する。誰と暮らすということについても、結婚してもいいし、単身で暮らしてもいいし、あるいは同性間のカップルでもいいし、あるいは他人と一緒にシェアハウスで暮らすのでもいいし、それぞれの自由なライフスタイルを保障する社会的なインフラをつくっていくということが重要だと思います。

その際に重要になってくるのは、最初にお話しした、家計の支出の3割を占める家賃を下げるということです。また、住宅費に限らず、食料、医療、教育、保育、介護など、人間がオギャーと生まれてから亡くなるまでの間、どんなにつつましやかな生活をして最低限かかる費用を低減化していく必要があります。北欧のように無償化できるものはどんどん無償化していくのが一番の理想だと思いますが、それが難しいにしても、人間が生きていくのに必要な基本的なニーズについては低コスト化していくことが、自由な生き方を保障する社会を作る道だと考えています。それが回り回って、社会の活気を生み出していくのではないのでしょうか。

【上昇し続ける貧困率と空き家率】

住宅について言うと、今、日本の中で空き家がどんどん増えており、空き家率は13.5%まで上がっています。これを住宅に困窮している人、低所得の人たちに活用すべきだと考えて、さまざまな提言を国に対しても行っています。ここに挙げたグラフは、貧困率の上昇と空き家率の上昇が、肩を並べて上がってきていることを示しています。一方で、住まいに困っている、家賃の負担に困っている若者たちがいて、一方で、うちの家に人が入ってくれないと嘆いている大家さんがいるという、非常に矛盾した状況があるので、これをきちんとマッチングさせるような仕組みをつくっていく必要があると考えます。

上昇し続ける貧困率と空き家率



【若者の貧困を解決するために】

話をまとめると、若者の貧困を解決するためには、まず住宅政策を転換する必要があります。住宅費の負担を軽減する政策はいろいろあります。空き家の活用であったり、欧米で行われているような家賃補助を導入するということも考えられます。そうしたさまざまな政策を行って、住宅費の負担を減らしていくことが重要だと考えます。

もう一方で、男女の賃金格差をなくして、一人一人がジェンダーの規範にとらわれない生き方をできる社会にしていく必要があります。

奨学金の問題、ブラック企業の問題、最低賃金の問題など、今、いろいろな若者たちの社会運動が広がってきています。若者たち自身が、まだまだ全体からすると非常にマイノリティーですが、自分たちで声を上げていこうという動きが出てきているので、そうした動きをしていくこと、あるいはもう既に若者じゃない大人が、そうした動きを応援していくことが非常に大切だと思います。

これらを通して、一人一人の生き方が尊重される社会をつくっていけたらいいなというところで講演を終わろうと思っていましたが、最近、参議院選挙があって、非常に心配な動きがあるので、一点、補足したいと思います。

参議院選挙で与党と、改憲に前向きな政党の議席が3分の2を超えたという状況があります。私が心配しているのは、自民党の改憲草案の中で、家族主義、私は「絆原理主義」

という言い方をしていますが、家族の支え合い、地域の支え合いが絶対であるという考え方が前面に押し出されていることを非常に危惧しています。なぜ「原理主義」と呼ぶかというと、原理主義には、例えばイスラム原理主義、キリスト教原理主義、いろいろな原理主義がありますが、1つの原理でもって社会の全ての問題を解決できると考えることが、私は原理主義ではないかと、非常にシンプルに考えています。そこから考えると、家族の支え合いや地域の支え合いでもって、世の中の全ての問題、貧困問題であろうと少子高齢化であろうと、社会の中にあるさまざまな問題を全部それで解決できるんだと考えるのは、ある意味、家族や地域の絆というものを非常に原理主義的に扱おうとしていると言えるのではないかと思います。

改憲草案の24条では「家族は、互いに助け合わなければならない」という条文をわざわざ盛り込もうとしています。そして婚姻については、今は「両性の合意のみに基いて成立し」とあるのを「両性の合意に基づいて成立し」と変更し、「のみ」をあえて消そうとしているわけです。昔のイエ制度の復活までを考えているのかどうかはわかりませんが、個人の尊厳を否定するような動きが出てきています。しかもこうした動きというのが、紙で書かれた改憲草案だけじゃなくて、既にもう現実のものとして先行する形で幾つか動いてきています。

具体的に私がかかわった例で言うと、2013年、生活保護法が一部改正されています。私たちは、これは改悪だということで反対をしていたのですが、この法改正において、親族の扶養義務を強調する修正が盛り込まれました。2012年に芸能人の親族の方が生活保護を受けているのはけしからんというのが週刊誌やテレビで大きな社会問題になったのを覚えていらっしゃる方も多いかと思います。あのときに生活保護を受けていたのはお笑い芸人のお母さんなんですね。子どもがテレビによく出ていてしかもお金を稼いでいるのに、そのお母さんが生活保護を受けているのはけしからんという話になってしまったわけです。これをきっかけに法律まで変えてしまおうという動きが出てきて、2013年に生活保護法が一部改正されました。

もともと、生活保護には「扶養照会」という仕組みがあり、生活に困っている人が生活保護を申請すると、通常、その人の親族に役所から連絡が行きます。誰々さんが生活保護を申請しましたがおたくのほうで援助してくれませんかという問い合わせが、福祉事務所から親兄弟など、通常は2親等以内の家族に行くことになっています。ただ、それまでは家族の側が、いやいや、もう誰々さんとは疎遠ですし、うちのほうで援助できませんと回答すると、それ以上突っ込んで圧力をかけるということは実質的にやってこなかったわけです。けれども、この2013年の法改正によって、家族が、うちでは援助できませんと答えたとしても、何でできないんですかと福祉事務所が理由を報告させるということが可能になりました。

この家族への「報告徴収」については例外的なケースに限ると、厚労省は国会で答弁していますが、こういう条文が盛り込まれること自体がかなり心理的なプレッシャーになってくると思います。

立教大学のキャンパスに近い池袋駅の構内やその周辺を歩くと、中には70代、80代のホームレスの方がいらっしゃいます。皆さんのなかにはもしかしたら、何でこの人たちが生活保護を受けないんだろうと思う方もいるかもしれませんが、生活に困窮していても生活保護を受けたくないという方の中には、家族に連絡が行くのが嫌だという方が結構いらっしゃるんですね。しかも法律が変わって、家族に対してもっとプレッシャーがかかるということになれば、いや、そんなに家族に迷惑かけるぐらいだったら生活保護を申請するのはやめようと思う人が増えかねないかと懸念しています。

個人よりも家族を上置くという考え方は他の政策の中でも出てきています。例えば住宅政策についても、今、与党が推進しているのは3世代同居推進なんです。3世代で暮らすとその分補助金が出る。これは、持ち家のある人たちが家を改築するのにお金を出すという政策ですが、その背景には、3世代が一緒に暮らしていく中でお互い介護の問題や子

育ての問題については、もう国はあまり面倒見ないので家族でやってくださいという考え方が見え隠れしています。

扶養義務を強調する動きに対して、実際、当事者の若者たちがどう考えているのかということを知っていただくため、生活保護世帯の高校生からのメールを引用させていただきました。これは生活保護法改正案が国会で審議されているときに、私が実際に九州に暮らしている高校生からいただいたメールです。ぜひ読んでおいていただければと思います。こうした個人の尊厳をないがしろにしていく動きに対しては警戒をして、反対の声をあげていきたいと思っています。

ぜひ皆さんも若者の貧困問題、若者に限らずですが、今世代を超えて広がっている貧困問題の背景には何があるのかということを考えて、もし関心があれば、私たちのNPOなどの活動にも参加していただければと思っています。どうもありがとうございました。

◎生活保護世帯の高校生からのメール

私は高校生です。私の家は生活保護受給家庭です。私の人生は普通の高校生が送ってきた人生とはかなりかけ離れていると思います。恐らく想像もつかないでしょうし、話せば同情、偏見様々な意見があるでしょう。

通学に一時間半かかる高校に通っていて朝は4時半に起きて弁当を作り、学校帰りにそのままバイトに行き、帰宅するのは22時頃。勉強もありますし家事をしたりで寝るのは0時か1時です。

私がおかしいと思うのはバイト代が差し引かれることと、扶養義務についてです。

私は専門学校への進学を考えてバイトを始めました。

高校生のバイト代が生活費として差し引かれるのは当たり前のように思われていますが、学校に通い成績上位をキープしながらバイトをするということがどれだけ大変なことか分かって頂きたい。そしてバイトをするのは決して私腹を肥やすためではないことを。

専門学校も奨学金で行けばいいと言われますが、専門学校卒業後、高校の奨学金と専門学校の奨学金を同時返済し更には親を養えと言われる。高校の奨学金の返済で84万。進学するとなれば200万以上はかかります。

私はいつになれば私の人生を生きられるのですか。いつになれば家から解放されるのですか。

はっきり言って私は家族を恨んでいます。子が親を養うことも当たり前のように思われていますが、それは恨んでいる親を自分の夢を捨ててまで養えということなのではないでしょうか。成績は充分であるにも関わらず進学は厳しいというこの状況はおかしいのではないのでしょうか。

ただでさえ切り詰めた生活をしているのに、これ以上何を我慢すればいいのでしょうか。景気が上がれば物価は上がるのに保護費は減額？

私がどうしても伝えたいことは生活保護受給家庭の子供は自分の意思で受給しているわけではないということです。生活保護への偏見を子供に向けるのはおかしいです。不正受給ばかりが目につき本当に苦しんでいる人のことが見えなくなっているはいませんか。選挙権がない私には国を動かす方々を選ぶことができません。だからこそ生活保護受給家庭の子供について国を動かす方々にはもっと考えて頂きたいと思います。

質疑

○質問者 1 質問が2つほどあります。1つ目が、脱法ハウスのハウジングプアとワーキングプアのところに関わってきますが、ホームレスの方がどうやってホームレスになったのかという説明は理解できましたが、そういう人たちが、逆に社会に復帰するとなったときに足かせのようになっていっているものの1つに、住民票を失ったら職を得ることが困難になるということで、そこが問題になるのではないかなと思いました。でも、それをデータで比較すると、若者がすごく多いじゃないですか。特に20代の若者が多い。ということは、住民票のあるなしにかかわらず、就労状況を見直すことは、ホームレスにしろ、ワーキングプアにしろ、ハウジングプアにしろ、すごく関わってきている問題じゃないかなと思うのですが、その就労状況に関してはどう考えられているのかというのが1つ。

もう一つが、3枚目のスライドのところで、住居喪失が何をもたらすか。ここでホームレスへのマイナスイメージによる精神的なダメージとあって、最後のほうの結論で、若者自身、持たざる者たちの声をその人たちが自身で声を上げていくことが大事という結論に至っていらっしやったんですが、実際に、若者なりホームレスの人たちなり、例えばホームレスだったら、ホームレスに対するマイナスイメージを変えるようなムーブメント、もしくはそういうホームレスの人たちを減らそうとするような運動というのが、今現在どのような状況に置かれているのかをお聞きしたいと思います。

○稲葉 はい、ありがとうございます。1点目の住まいを喪失した人たちに対する支援というのは、さまざまなレベルで行われています。行政のレベルでは、例えば住所がないので仕事に就けない、住民票がないので履歴書に書く住所がないということについては、2000年以降、全国の大都市には、ホームレス自立支援センターという施設がつくられて、そこにいったんホームレスの方に入っていて住民票を設定して仕事を探す、就労の相談員等もついていて仕事を探すということを行っています。仕事を探して、仕事が見つかったら施設から通ってお金をためてアパートに入るといったようなプログラムを行っています。ただ、期間が短かったり、施設の中の環境があまりよくなかったり相部屋だったりということもあって、そういうところに入りたがらない方も一方にいるということです。

ほかにも、生活保護を申請してアパートに入って、そこから仕事を探すというようなやり方もありますし、最近だと、昨年から生活困窮者自立支援制度という生活保護の一步手前のセーフティーネットをつくってこういうような仕組みも国レベルで始まっていますので、幾つかそういうホームレス状態から自立の支援をしていくような仕組みというのは整いつつあります。

ただ、その中で非常に悩ましいことですが、実際行政からの委託を受けて就労支援をやっているような人たちと私もいろいろ意見交換することもあります。現実には雇用の状況、労働の状況が劣悪なままだと、例えば先ほどブラック企業でうつになって、働けなくなって、ホームレス状態になってしまったという方のお話をしましたが、その人がいったん生活保護を受けて、住まいを確保して、その住所を設定してもう一回仕事を探そうというときに、場合によっては公的な就労支援が、じゃあもといたところに戻れ、同じようなところに戻れ、みたいなことになりかねないというのがあります。ですので、同時にブラック企業への対策だったり、あるいは労働法教育を就労支援の現場でやっていこうという動きもあります。ブラック企業にひっかからないようにするにはどうすればいいか、あるいは残業代を出してくれないというのに対してどういうふうに請求すればいいか、そう

住居喪失は何をもたらすか

- 住民票消除により、求職活動が困難に。今後はマイナンバー制度の影響も。
- 公的サービスから排除されやすくなる。
※生活保護には「現在地保護」があるが、「住所不定者」への差別的な運用も多く、「水際作戦」も頻発。
- 「ホームレス」へのマイナスイメージによる精神的ダメージ。
- 人間関係の喪失にもつながりやすい。

いう知識をきちんと一人一人が持ってその上で仕事を見つけていくということをやろうとしている取り組みも一部にはあります。そういう取り組みも同時に必要になってきていると思います。

声を上げていくということに対しては、ほんとうにさまざまなレベルでさまざまな取り組みがなされています。ホームレス支援というのは、もともと私が関わったのは1994年からです。新宿でホームレスの人たちが強制排除されるというので、それに対して一緒に抵抗するところから始まって、そういう排除に反対する活動というのも、例えばオリンピックで東京都内でもいろいろなところでホームレス排除が実は厳しくなっています。それに対して反対しようという動きも出てきています。あるいはホームレスの人たちが生活保護の申請をしようとしても追い返されてしまうことに対して、私たちのようなNPOだったり法律家の人たちが一緒に役所の窓口までついていって申請をお手伝いするという活動も広がっています。そういう活動が広がってきたということもあって、実は今、外に寝ている人たち、路上生活の人たちというのは10年前の4分の1程度まで減ってきているという状況もあります。

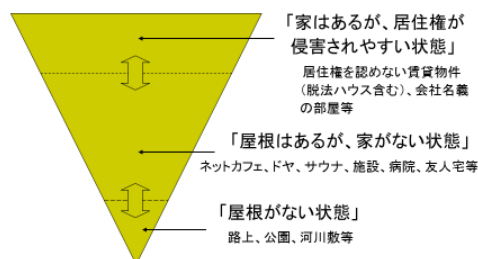
先ほどビッグイシューという話をしましたが、『ビッグイシュー』というホームレスの人たちだけが販売できる雑誌をつくって、路上でホームレスの人たちに売ってもらって就労支援につなげるのと同時に、そこでホームレスの人たちと一般の通行人とで話をしてコミュニケーションの場をつくる。それによって偏見も減らしていこうというような活動もありますので、狭い意味でのホームレス支援だけでもさまざまなNPO、ソーシャルビジネス、社会運動、いろいろなレベルの活動がなされています。

そのほかにも、若者の動きでは、最低賃金を1,500円にしようというような若者主体のデモが今広がっていたり、あとは先日私も関わりましたが、家賃下げろというデモがあったり、ブラック企業の問題についても、若者自身でNPOをつくって相談を受けて会社と交渉したりと、いろいろな分野での活動が今、広がってきているので、ぜひネットなどで調べて、注目をしていただければと思います。

○質問者2 先ごろの参議院選挙を見ていると、自民党が圧勝して、政権の支持率も上がっていてアベノミクスは成功している、何よりそれは、雇用統計の率にあらわれているというふうに言っています。それが本当なのかどうか。アベノミクスが成功している割には、こういうハウジングブアが増えている、そういう社会問題が起きている。私も、これからの社会は低成長安定社会で、個人の個が重視される、そしてジェンダーフリーの社会になっていくだろう、いくべきだろうと考えていますが、今の自民党政権は成長戦略であり、家族の回帰だと言っています。稲葉先生は、アベノミクスの評価をどういうふうに考えていらっしゃるか。なぜそれがみんなの支持を受けているのか。その辺のところをお聞かせいただきたいと思います。

○稲葉 全く専門分野じゃないので印象的な話になるかと思いますが、アベノミクスで雇用が増えているのは、データ的に見ても非正規が増えていることが明らかになっています。今、貧困が見えにくくなっているかなと思っています。近年の日本社会の中で、一番貧困ということのイメージで語られるのが年越し派遣村のインパクトが非常に強くて、このときはそれまで製造業の工場で働いていた人たちが、一気に仕事が無くなって、住むところもなくなった。要するに仕事も住まいもゼロの状態になって、一気に一番下の状態まで行ってしまったということになります。ただ、最近の状況は、例えば完全に住まいがなくて路上で寝ている

「ハウジングブア」の全体概念図



人は生活保護の適用により減っています。その一方で、路上の一步手前、ネットカフェや脱法ハウス、友達のうちを転々としている人たち、そういう人たちは増えているのではないかと私たちは考えています。ただ、その人たちに対してのきちんとした調査が、いまだになされていないんですね。ですから印象でしか語れない、現場の感覚でしか語れないのですが、最貧困じゃなくて、一步手前の状況にある人がむしろ増えているのではないかと考えています。

仕事についても一緒に、仕事が全くなくなった、失業したという人は失業率で言うところと少なくなっている、改善していると言えますが、仕事が非常に不安定だ、アベノミクスで仕事はあるけれども、不安定な仕事にしか就けない人たちはむしろ増えているのではないかと考えています。

○質問者 2 評価は。アベノミクスの…。

○稲葉 だから、むしろそういう相対的な貧困を拡大させている要素が強いと考えています。しかも前提となっているのが、右肩上がりの経済成長という、非常に『20 世紀少年』的な高度経済成長の夢をもう一度、みたいな、今の社会の現実をきちんと直視していない政治だと感じています。

○質問者 3 今の社会、安倍政権は貧富の差が開きすぎていて、本当に新自由主義社会に、非正規労働者ももう 2,000 万人の時代で、4 割近くが非正規になってしまって、資本主義のシステムがもう壊れつつある、もう壊れていると思っています。資本主義には未来はないと思います。資本主義がつくったのは、ブルジョワとプロレタリアート、労働者はキャピタルゲインをブルジョワにあげて、それでお金持ちの人だけもうかって、そのほかの人たち、プロレタリアートの人たちはそのまま貧困でずっと放置されている。その資本主義のシステムに、多分問題があると思ったのです。

今のこの新自由主義社会で、労働者が商品のように使われ、捨てられるという、それは 2008 年の派遣村からすごく増えたりしましたし、資本主義のシステムの問題だと思います。そこをどう考えているかをお伺いしたいです。

○稲葉 その質問に対するお答えは、「私ではわかりません」というのが正直なところです。私は現場の人間ですので、「そもそもの根本問題は、」という話をするのは得意ではありません。私自身、路上生活をしている方の支援から始まって、住まいを失って困窮している人の支援に何が必要かということ現場から発想してきた人間なので、その根本にはもしかしたらおっしゃるように資本主義の矛盾があるのかもしれませんが、あまりそこを議論したいとは正直思いません。

例えば、先ほど 1995 年の「新時代の日本型経営」の話をしました。この提言への評価もいろいろあると思うんですね。日本経済がバブル経済崩壊の痛手から立ち直る上で、これは必要な措置であったと評価する人もいるかもしれません。皆さんがどうお考えになるかわかりませんが。そうであったとしても、「この時点できちんとセーフティーネットを整備しなければ、20 年後、これだけ貧困が拡大するのは見えていましたよね」ということを、私は言いたいのです。だから、提言自体の評価は留保するにしても、少なくとも雇用を流動化させるのであれば、きちんと住宅や福祉のセーフティーネットをつくらないと、派遣切りのような問題が必然的に起こってくる、貧困が若年層にまで広がってくると。それは、社会の持続可能性という点でも、若者がこれだけ将来に希望を持てなくて結婚も考えられないという状況が広がっている、資本主義のシステムを前提にするにしても、これは良くない状況ですよということを私は言っていきたいと思います。

多分、お立場は違うかもしれませんが、私としてはそう考えているということです。

○質問者 4 どうもありがとうございます。私は中学校、高等学校、大学で非常勤講師をやっている、教員という立場で聞こうと思いきや、結構、自分の問題として身につまされておられます。

質問というか、これは恐らくご専門でなさっていることとは違うと思うのですが、制度の問題としてセーフティーネットを整備していくこと、特に住宅に関してセーフティーネットを整備していくことによって、ある程度、問題が解決されていくだろうという道筋は見えてくるのですが、同時に、日本の社会の制度設計の問題、あるいは、人々のマインドの問題として、メインストリームから外れた人間に対するスティグマ化というか、メインストリームから外れることはスティグマであるというような認識が非常に強い。さらにそれが強固なものになっているのではないかと。ちょっと印象論になってしまいますが、そういうことがあると思うんですね。それは例えば、先ごろ選挙で与党が勝利をおさめた、あれを勝利と言うかどうか評価するかは別にしても、確かに非常に強い、多くの議席を取ったということから見ると、要は人々の間に共感というよりもむしろ権利を主張するものに対する敵愾心、あるいは嫉妬心というものがあるんじゃないか。これも印象論でしかないんですが、そういうふうに考えます。

なので、メインストリームから外れた人間、例えば、社会保障を受けていく人間、特に社会保障、あるいは人権というものの保障を必要とする人がむしろ人権というものから遠ざかっていく。それに対して敵愾心を持っていくような傾向すら見られるということはよく指摘されることですが、そういったメインストリームから外れていって社会保障を受けているような人たちを脱スティグマ化していくにはどういう道筋があるのか。今の状況を考えて、本当に絶望しかないんですね。制度を変えたとしても、人々の意識は変わらないのではないかとすら思える。そこに何か突破口はないのかなというもやもやがあって、そこをどうお考えかと、お聞かせいただければと思います。

○稲葉 まさにそこに苦勞しているわけですが、私は生活保護の問題にずっと取り組んできていて、岩波新書から『生活保護から考える』という本を出しているのですが、ぜひお読みになっていただければと思いますが、そこではスティグマが1つのテーマになっています。生活保護について言うと、大体、本来受け入れられるべき人の2割から3割ぐらいしか受けていない、7、8割は受けていないわけですね。受けていないということの背景にはスティグマの問題が非常に大きくあるということです。また、生活保護に限らず今おっしゃったようなメインストリームから外れる人たちに対するスティグマもあります。その中で、例えばこの間、安倍政権のもとで生活保護の基準引き下げが行われていて当事者の人たちが今裁判を起こしているのですが、その裁判の応援を私もやっております。そうした権利を主張する人たちに対する非常に強いバッシングが広がっています。今日は人権・ハラスメント対策センター主催の講演会ですが、なぜ日本人はこんなに人権が嫌いなんだろうと思わざるをえません。人権を主張する人が既得権益攻撃のような文脈で非難されてしまう状況があります。そういう文脈の中で人権問題や社会保障の問題も語られてしまうという状況には絶望することもよくあります。そこをどうしていくかという議論はいろいろなされていますが、最近、注目しているのは井手英策さんたちの主張です。井出さんたちは『分断社会を終わらせる』という内容の本を書かれていて、社会保障のあり方を選別主義から普遍主義にしていく必要があると主張されています。真に困窮している人という言い方がありますが、生活保護でも、公営住宅でも、真に困窮していると認定された人しか受けられない。そういう選別主義により、ごく一部の人しか社会保障を利用できない状況の中で、「あの人たちはズルをしているのではないか」という見られ方がされるので、中間層まで含めた現金給付と現物給付を広げていく、それは当然大きな政府を志向していくということになるのですが、受益者層を拡大し、低所得者層と中間層の一種の連合をつくることによって、分断を乗り越えることができるのではないかという提案がいろいろな研究者の方や実践家の方から出てきていて、それは1つ大きな問題提起だろうと感じています。ただ、それをどうやって実現するかというのは非常に大きな課題なのですが、方向性としては私の住宅政策に関する提言とも重なる部分も多いと思います。

○質問者 5 貴重なお話をありがとうございます。若者の貧困を解決するためということで、後半幾つかお話があったと思うのですが、公営住宅政策、また生き方の問題、そして、若者自身が声を上げることで、かなり大きな枠組みでの解決策をお話いただいたのですが、実際、今現在、貧困に陥っている子どもや児童養護施設で暮らしている若者が、その非幸運の連鎖を、その場で個別具体的に断ち切るためにどういう取り組みが現在あって、またどういう取り組みが必要であるのか、お聞かせください。

○稲葉 貧困に対する民間の取り組みは急速に広がっていきまして、例えば、子どもの貧困問題では、ここ豊島区が発祥の地の一つですが、「こども食堂」のネットワークも広がっています。全国に300件以上のこども食堂ができていて、ほとんどが民間のボランティアが自分の家を開放したり、あるいは公的なスペースを借りてこども食堂を始めています。私も墨田区で若者向けのシェアハウスを、空き家を活用してつくりましたが、そのシェアハウスのキッチンスペースは広いので、月に2回、そこで「ことといこども食堂」を開いています。

また、学習支援の取り組みも広がっていきまして、国の制度としても生活困窮者自立支援制度の中で補助金を出せるような仕組みになっていて、貧困の世代間連鎖を断ち切るために、特に中学生が高校に行けるように、無料の塾をつくるという取り組みが、これも全国的に広がっています。これももともとはボランティアベースから始まった活動で、埼玉の青砥恭先生たちがやっている「さいたまユースサポートネット」の活動も有名ですが、全国的に広がっていて、そこに大学生のボランティアの方もたくさん参加しています。

そうした形で教育にしろ、食の面にしろ、子どもの居場所づくりにしろ、子どもや若者の貧困を解決していこうという民間レベルの動きは本当にさまざまな地域で出てきていますので、ぜひ調べて参加していただければと思います。

○質問者 6 お話ありがとうございます。本学の教員をしています。2つお伺いしたいことがあります。1つ目は、先ほど参院選の話がありましたが、今度は都知事選がありますので、それに向けてどのようなトピックについてどのような関心をもって議論を見ていく必要があるとお考えであるかということが1つ目です。

それから2つ目は、先ほども話題になっていたと思いますが、若い人たちの保守派といえますか、今回の選挙の結果を見ても全体の平均以上に若い人たちの保守化が進んでいるというデータも拝見しました。

そこでお伺いしたいのが、大学教員として若い人たちと接する機会があるものですから、どういうことが具体的に可能か。いろいろなところでいろいろな取り組みがありますが、あえて大学教育、あえて大学という場だからこそこできることなどがもしあれば、なければ絶望するしかないのですが、お聞かせ願いたいなと思いました。お願いします。

○稲葉 まず、都知事選の話ですけれども、前回の都知事選で、私はある候補者の政策づくりに協力をしていました。その方は今回出られませんでした。都として取り組むべき貧困対策や住宅政策についていろいろ提言をさせていただいたので、そうした提言が実現されるよう、今後とも都政に働きかけていきたいと思っています。また、参議院選挙のときも住宅政策に関するアンケート調査を各党に行ない、発表しました。私は特に若者向けの住宅政策が喫緊の課題だと考えていますので、そこに注目していきたいと思いますが、同時に、ブラック企業対策、奨学金問題、あるいは最低賃金の問題等、貧困にかかわるさまざまな政策をチェックしていきたいと思っています。

次に大学教員としてというのは、私も大学教員になったばかりなので、正直、大学のあり方をきちんと考えてきたわけではないのですが、例えばこの前の参議院選挙というのは、18歳選挙権ということで、大学によっては大学の教員あるいは当局が中心になって、「大学生も政治に関心を持って、選挙に行こう」という呼びかけを行ったところがあります。このように、選挙権を行使しよう、投票率を上げようという主権者教育については、大学を挙げてやるべきことだと思っています。参議院選挙では立教大学でも「選挙に行こう」というリーフレットを配っていた学生グループがありました。そういう活動を教員レベルや大学レベ

ルでもやれるはずだと思っています。そのために、選挙の直前になってキャンペーンをするだけではなくて、普段から大学は主権者教育に力を入れ、政治に対する関心を高めていくべきだと考えています。

以上